

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 8月30日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局

琵琶湖河川事務所長 堀田 伸之



1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 琵琶湖第一疏水揚水機場機械設備点検整備業務
数量 1式(電子調達システム対象案件)
- (2) 調達案件の概要 琵琶湖水位低下時に稼働する施設である琵琶湖第一疏水揚水機場ポンプ設備と閘門ゲート設備の機能保持を目的として、当該設備の点検整備を行うものである。
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和2年3月25日まで
- (4) 履行場所 滋賀県大津市観音寺地先
- (5) 入札方法

- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ② 電報及び郵送による入札は認めない。
- ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(6) 電子調達システムの利用

本案件は、入札及び競争参加資格確認申請書等(以下「申請書等」という。)の提出を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- ② 平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

本店、支店又は営業所が近畿地方整備局管内（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）にあること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

- ③ 同種業務の履行実績

平成21年度以降に元請として完了（完成）した以下の要件を満たす点検整備業務又は工事（以下「同種業務」という。）の履行実績を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

- ・河川用揚排水ポンプ設備の点検整備業務又は工事

なお、点検整備業務とは当該設備の機能維持のため、河川ポンプ設備点検・整備標準要領（案）（H28.3）（河川ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル（案）（H20.3）を含む）又は揚排水機場点検・整備指針（案）（H20.6）に基づく年点検を実施した業務とし、工事とは当該設備の新設工事又は修繕工事（主ポンプ、主ポンプ用原動機、動力伝達装置、減速機のいずれかを含むものに限る）とする。

- ④ 次の基準を満たす管理技術者を当該業務に配置すること。

ア 管理技術者の資格

機械工学、建築学又は電気工学に関する学科を卒業後、高校は5年以上、大学・短大・高専は3年以上の同種業務の実務経験を有する者、又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。

- イ. 1級又は2級ポンプ施設管理技術者の資格を有する者。
- ロ. 技術士（技術士法による第二次試験のうち、技術部門を機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を「機械」とするものに限る。）に合格した者。）の資格を有する者。
- ハ. 河川用揚排水ポンプ設備の点検整備業務又は工事に関して合計10年以上の実務経験を有する者。
- ニ. 機械器具設置工事に関して合計10年以上の実務経験を有する者。
- ホ. 機械器具設置工事の監理技術者資格者証の交付を受けている者。

イ 管理技術者の同種業務の経験

平成21年度以降に完了（完成）した同種業務の経験を有する者であること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

なお、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下、「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

ウ 配置予定管理技術者については、直接的な雇用関係があること。

- ⑤ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑥ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付け衆議院庶務部会計課長、参議院庶務部会計課長、国立国会図書館総務部会計課長、最高裁判所事務総局経理局長、会計検査院事務総長官房会計課長、内閣府大臣官房会計課長、復興庁会計担当参事官、総務省大臣官房会計課長、法務省大臣官房会計課長、外務省大臣官房会計課長、財務省大臣官房会計課長、文部科学省大臣官房会計課長、厚生労働省大臣官房会計課長、農林水産省大臣官房参事官（経理）、経済産業省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房会計課長、環境省大臣官房会計課長、防衛省大臣官房会計課長。以下、「平成30年11月26日付け公示」という。）に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
- ⑦ 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ⑧ 入札説明書を下記3（3）の交付方法により直接入手した者であること。
- ⑨ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものではないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先

〒520-2279

滋賀県大津市黒津4丁目5-1

近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所 経理課

電話 077-546-0812 （内線402）

- (2) 入札説明書の交付期間

別表1のとおり。

- (3) 入札説明書の交付方法

電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記（１）に問い合わせること。

- （４）電子調達システムのURL
https://www.geps.go.jp/
- （５）電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の受領期限
別表１のとおり。
- （６）電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
別表１のとおり。
- （７）開札の日時及び場所
日時 別表１のとおり。
場所 近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所 入札室

４．その他

- （１）契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- （２）入札保証金及び契約保証金 免除
- （３）入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記３（４）に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記３（１）に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- （４）入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのＩＣカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- （５）契約書作成の要否 要
- （６）落札者の決定方法
 - ① 予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第 8 5 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第 8 6 条の調査を行うものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3. (2)	入札説明書の交付期間	令和元年 8月30日(金) から 令和元年 9月18日(水) まで
3. (5)	申請書等の受領期限	令和元年 9月18日(水) 午後4時30分
3. (6)	入札書の受領期限	令和元年10月15日(火) 午後4時30分
3. (7)	開札の日時	令和元年10月16日(水) 午後2時00分